

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月13日

【中間会計期間】 第140期中
(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 京葉瓦斯株式会社

【英訳名】 KEIYO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江 口 孝

【本店の所在の場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 361 0211

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループマネージャー 清 宮 庸一郎

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 361 0211

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループマネージャー 清 宮 庸一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 中間連結会計期間	第140期 中間連結会計期間	第139期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	71,483	63,984	122,853
経常利益 (百万円)	5,758	2,837	2,431
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	4,021	1,890	1,460
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	5,114	6,824	2,987
純資産額 (百万円)	94,301	99,024	92,534
総資産額 (百万円)	152,760	162,175	161,096
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	375.22	176.40	136.24
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.9	59.0	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,663	6,203	28,330
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,368	5,937	25,064
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,626	1,545	2,626
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	20,040	12,879	14,159

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されている。この中間連結財務諸表の作成にあたり見積りが必要な事項については、入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、会計上の見積りを行っている。

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の売上高は、ガス販売量の減少や原料費調整制度による販売単価の下方調整などによりガス売上高が減少したことなどから、前年同期に比べ10.5%減少の63,984百万円となった。

売上原価については、原料価格下落の影響でガス原材料費が減少したことなどにより、前年同期に比べ8.4%減少の43,959百万円となった。

この結果、営業利益は前年同期に比べ53.6%減少の2,579百万円、経常利益は50.7%減少の2,837百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は53.0%減少の1,890百万円となった。

なお、当社グループの業績は、ガス事業のウェイトが高く、売上高が冬季(1～3月)に多く計上されるため、業績に季節的変動がある。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

ガス

当中間連結会計期間のガス販売量は、家庭用については、お客さま件数が増加した影響などにより前年同期に比べ1.1%増加の194,554千 m^3 となった。業務用については、商業用のお客さま設備の稼働が減少したことなどにより3.3%減少の177,636千 m^3 となった。この結果、ガス販売量合計では、前年同期に比べ1.1%減少の372,190千 m^3 となった。

ガス事業の売上高については、ガス販売量の減少や原料費調整制度による販売単価の下方調整により、前年同期に比べ14.7%減少の49,380百万円となった。セグメント利益は、前年同期に比べ38.9%減少の5,423百万円となった。

電力小売

電力小売事業の売上高は、燃料費調整による販売単価の下方調整などにより、前年同期に比べ10.5%減少の7,298百万円となった。セグメント損失は2,152百万円(前年同期は2,178百万円のセグメント損失)となった。

不動産

不動産事業の売上高は、前年同期に比べ20.0%増加の829百万円となった。セグメント利益は、前年同期に比べ37.0%増加の440百万円となった。

その他

ガス工事・ガス機器販売等その他の売上高は、前年同期に比べ29.3%増加の7,624百万円となった。セグメント利益は、前年同期に比べ38.2%増加の652百万円となった。

(注) 本報告書でのガス量はすべて45MJ(メガジュール)/ m^3 で表示している。

(2) 財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,078百万円増加の162,175百万円となった。これは、投資有価証券が増加したことなどにより固定資産が6,068百万円増加した一方で、現金及び預金が減少したことなどにより流動資産が4,989百万円減少したことによるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,411百万円減少の63,150百万円となった。これは、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより流動負債が5,038百万円減少したことなどによるものである。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6,490百万円増加の99,024百万円となった。これは、その他有価証券評価差額金が5,172百万円増加したことなどによるものである。

この結果、自己資本比率は59.0%となり、前連結会計年度末から3.5ポイント上昇した。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という)は、営業活動により獲得した資金を有形及び無形固定資産の取得等に振り向けた結果、前連結会計年度末に比べ1,279百万円減少の12,879百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権及び契約資産の増減額が減少したことなどにより、当中間連結会計期間において営業活動により獲得した資金は前年同期と比べ4,459百万円減少の6,203百万円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社出資金の払込による支出が減少したことなどにより、当中間連結会計期間において投資活動に使用した資金は前年同期と比べ5,430百万円減少の5,937百万円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増減額が減少したことなどにより、当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比べ9,172百万円支出増加の1,545百万円の支出となった。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は6百万円である。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,935,000	10,935,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	10,935,000	10,935,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日		10,935,000		2,754		36

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4 - 1 - 35	3,300	30.29
株式会社ケイハイ	千葉県船橋市市場3 - 17 - 1	968	8.89
京葉住設株式会社	千葉県船橋市市場3 - 17 - 1	600	5.51
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1 - 4 - 10	586	5.39
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2 - 1 - 2	510	4.68
京葉ガスエナジーソリューション株式会社	千葉県市川市鬼高4 - 3 - 5	433	3.98
京葉ガスリキッド株式会社	千葉県船橋市咲が丘1 - 4 - 17	348	3.20
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1 - 26 - 1	290	2.67
京葉都市開発株式会社	千葉県船橋市市場5 - 9 - 22	255	2.34
京葉瓦斯従業員持株会	千葉県市川市市川南2 - 8 - 8	233	2.15
計		7,527	69.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,884,400	108,844	
単元未満株式	普通株式 8,800		
発行済株式総数	10,935,000		
総株主の議決権		108,844	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれている。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京葉瓦斯株式会社	千葉県市川市市川南 2 8 8	41,800		41,800	0.38
計		41,800		41,800	0.38

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表である。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、東邦監査法人による期中レビューを受けている。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2,084	1,850
供給設備	51,782	50,795
業務設備	14,607	14,449
その他の設備	9,933	10,331
建設仮勘定	1,495	2,431
有形固定資産合計	79,903	79,859
無形固定資産		
その他無形固定資産	4,732	4,422
無形固定資産合計	4,732	4,422
投資その他の資産		
投資有価証券	23,447	30,538
その他投資	12,285	11,618
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	35,732	42,155
固定資産合計	120,368	126,436
流動資産		
現金及び預金	26,183	23,903
受取手形、売掛金及び契約資産	10,583	9,040
商品及び製品	59	59
仕掛品	871	701
原材料及び貯蔵品	725	743
その他流動資産	2,337	1,319
貸倒引当金	32	29
流動資産合計	40,728	35,738
資産合計	161,096	162,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	802	769
長期借入金	24,586	23,101
役員退職慰労引当金	66	60
ガスホルダー修繕引当金	321	350
器具保証引当金	610	525
退職給付に係る負債	1,075	738
その他固定負債	15,521	17,067
固定負債合計	42,984	42,611
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,326	3,745
支払手形及び買掛金	8,460	5,529
未払法人税等	316	864
ポイント引当金	22	20
その他流動負債	13,451	10,378
流動負債合計	25,577	20,538
負債合計	68,561	63,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	78,689	80,253
自己株式	271	271
株主資本合計	81,208	82,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,025	11,198
退職給付に係る調整累計額	2,163	1,782
その他の包括利益累計額合計	8,189	12,980
非支配株主持分	3,136	3,271
純資産合計	92,534	99,024
負債純資産合計	161,096	162,175

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	71,483	63,984
売上原価	47,998	43,959
売上総利益	23,484	20,025
供給販売費及び一般管理費	17,924	17,445
営業利益	5,559	2,579
営業外収益		
受取利息	123	120
受取配当金	158	182
受取賃貸料	66	60
持分法による投資利益	87	142
雑収入	95	87
営業外収益合計	530	593
営業外費用		
支払利息	117	110
匿名組合投資損失	181	189
雑支出	31	36
営業外費用合計	331	336
経常利益	5,758	2,837
特別損失		
関係会社出資金評価損	921	
特別損失合計	921	
税金等調整前中間純利益	4,837	2,837
法人税等	713	808
中間純利益	4,124	2,028
非支配株主に帰属する中間純利益	102	137
親会社株主に帰属する中間純利益	4,021	1,890

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	4,124	2,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,402	5,158
退職給付に係る調整額	427	380
持分法適用会社に対する持分相当額	14	18
その他の包括利益合計	990	4,796
中間包括利益	5,114	6,824
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,004	6,682
非支配株主に係る中間包括利益	109	142

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,837	2,837
減価償却費	5,067	5,235
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	624	866
受取利息及び受取配当金	281	303
支払利息	117	110
持分法による投資損益（ は益）	87	142
関係会社出資金評価損益（ は益）	921	-
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	4,894	1,542
棚卸資産の増減額（ は増加）	64	152
仕入債務の増減額（ は減少）	4,955	2,931
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	241	393
前受金の増減額（ は減少）	30	144
その他	1,001	1,021
小計	10,554	6,118
利息及び配当金の受取額	280	307
利息の支払額	112	109
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	58	112
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,663	6,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	-	999
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,918	7,483
長期貸付金の回収による収入	447	447
関係会社出資金の払込による支出	9,066	-
関係会社出資金の払戻による収入	6,491	-
その他	2,322	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,368	5,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,000	-
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	970	1,261
社債の償還による支出	33	33
配当金の支払額	326	326
非支配株主への配当金の支払額	7	7
その他	35	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,626	1,545
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,921	1,279
現金及び現金同等物の期首残高	13,119	14,159
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 20,040	1 12,879

【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)及び当中間連結会計期間
 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬季(1～3月)に多く計上されるという季節的変動がある。

- 2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
退職給付費用	337百万円	292百万円
ガスホルダー修繕引当金繰入額	40	28
減価償却費	4,577	4,789

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	23,039百万円	23,903百万円
投資その他の資産の「その他」に計上され ている長期性預金		100
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,999	11,124
現金及び現金同等物	20,040	12,879

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	326	30.00	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月28日 取締役会	普通株式	326	30.00	2023年6月30日	2023年8月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	326	30.00	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月30日 取締役会	普通株式	326	30.00	2024年6月30日	2024年8月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	電力小売	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,892	8,154	563	66,610	4,872	71,483		71,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高			128	128	1,024	1,153	1,153	
計	57,892	8,154	691	66,738	5,897	72,636	1,153	71,483
セグメント利益又はセグ メント損失()	8,883	2,178	321	7,026	472	7,499	1,939	5,559

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでいる。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 1,939百万円には、セグメント間取引消去38百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,977百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	電力小売	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,380	7,298	701	57,380	6,603	63,984		63,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高			128	128	1,020	1,149	1,149	
計	49,380	7,298	829	57,509	7,624	65,134	1,149	63,984
セグメント利益又はセグ メント損失()	5,423	2,152	440	3,710	652	4,363	1,783	2,579

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでいる。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 1,783百万円には、セグメント間取引消去46百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,830百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	ガス	電力小売	不動産	計		
ガス	57,892			57,892		57,892
電力小売		8,154		8,154		8,154
その他					4,702	4,702
顧客との契約から生じる収益	57,892	8,154		66,047	4,702	70,750
その他の収益			563	563	169	733
外部顧客との売上高	57,892	8,154	563	66,610	4,872	71,483

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでいる。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	ガス	電力小売	不動産	計		
ガス	49,380			49,380		49,380
電力小売		7,298		7,298		7,298
その他					6,434	6,434
顧客との契約から生じる収益	49,380	7,298		56,679	6,434	63,114
その他の収益			701	701	169	870
外部顧客との売上高	49,380	7,298	701	57,380	6,603	63,984

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでいる。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	375円22銭	176円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,021	1,890
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	4,021	1,890
普通株式の期中平均株式数(株)	10,718,242	10,718,173

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第140期中間配当についての決議

- | | |
|---------------|------------|
| 1 取締役会開催日 | 2024年7月30日 |
| 2 配当金の総額 | 326百万円 |
| 3 1株当たり金額 | 30円 |
| 4 支払請求権の効力発生日 | 2024年8月27日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月13日

京葉瓦斯株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 靖 秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 俊 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 寄 研 多

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていない。